

財政再建に向けた課題 健全な危機感の共有を

わが国の政府債務は国内総生産（GDP）の2・5倍以上と主要国の中で突出して高く、フローの収支であるプライマリーバランスも赤字が続く。さらに、高齢化の進展で社会保障費が今後一段と膨らむ見込みである上、金利上昇で利払い負担が増加する可能性も高い。財政再建の必要性は指摘されてはいるものの、実際の取り組みは十分ではない。実態を正確に踏まえて、補正予算の厳格化や「賢い支出」の徹底など財政規律を回復させる必要がある。国債発行という将来世代の負担によって現在の世代が行政の便益を受けている事実を重く受け止め、健全な危機感を共有して財政再建に取り組むことが強く求められる。

1 わが国財政は楽観できる状況にない

わが国の財政は極めて厳しい状況にある。現状において、すでに国と地方を合わせた政府債務は名目GDPの250%を超え、世界の主要国の中でも突出して高い水準にある。さらに今後、少子高齢化が急速に進む中で社会保障費の増加が見込まれるなど、このままでは財政収支

はいつそう逼迫^{ひっぴく}することが予想される。本稿ではわが国財政の課題を確認した上で、求められる対応を整理する。

わが国財政の問題点は、ストックとして債務額が極めて大きいことに加えて、フローの収支もマイナスが続いているために債務額が増え続けていることである。債務の金額を見ると、中央政府の債務である普通国

債の残高が2024年度末には当初予算ベースで1105兆円に達し、これだけで名目GDPの2倍近くに及ぶ。（数値は財務省「日本の財政関連資料」令和6年4月に基づく。以下、特に出所明記がない場合は同様）これに地方の債務や社会保障基金などを加えたSNAベースの政府債務の対名目GDP比率で国際比較をすると、21年時点でのわが国の

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
執行役員調査部長
中塚伸幸
なかつかのぶゆき 85年三和
銀行（現三菱UFJ銀行）入行、
ニューヨーク駐在、企業調査部
長などを経て、18年より三菱
UFJリサーチ&コンサルティング
調査部長

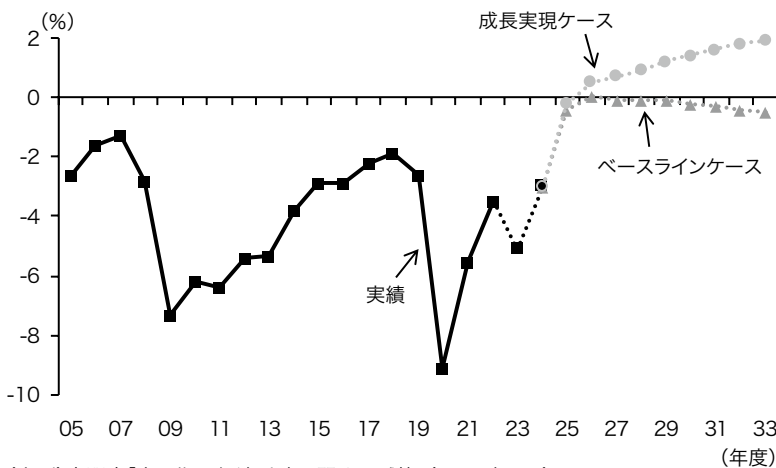
比率は255%と、126%の米国はもとより、201%のギリシャや150%のイタリアよりもはるかに高い。さらに、フローの財政収支も赤字が続いており、地方などを含めたSNAベースの赤字幅は22年には名目GDP比の5・5%と先進7カ国（G7）各国の中でイタリアに次いで大きい。

2 財政再建の取り組みは不十分

こうした数字を踏まえて財政再建の取り組みが必要であることは、かねて指摘されてはいるが、実際のところはなかなか進捗^{しんぱく}していない。

債務残高を増加させないためにはフローの改善が必要であり、政府は「プライマリーバランス（基礎的財政収支）」を25年度に黒字化させる

【図表1】国と地方のプライマリーバランス対GDP比



(出所)内閣府「中期の経済財政に関する試算」(2024年1月)

黒字化を目標にしている25年度には、24年1月時点の予測では、状況の予測を示しているが、

2020年度に赤字幅が9・1%程度へと大幅に拡大したが、その後、21年度は5・5%程度、22年度は3・5%程度と徐々に改善してきている。しかし、23年度には、物価高に対応した支出の増加などにより、再び赤字幅は5・1%程度に拡大した見込みである。

このプライマリーバランスの推移を見ると、1992年度以降は一貫して赤字が続いており、総じて平時には赤字幅は縮小する傾向にあるものの、リーマン・ショックやコロナ禍など危機の際には歳出の拡大で赤字幅が拡大するということを繰り返している。近年ではコロナ禍に対応した経済政策支出の増大により

年度においてもプライマリーバランスは、保守的な経済シナリオに基づくベースラインケースでマイナス0・4%程度、より高い成長率を見込む成長実現ケースでもマイナス0・2%程度と、いずれの場合も赤字が見込まれている(図表1)。この予測値に対し政府は、歳出改革を継続すれば25年度の黒字化が視野に入る状況と表明しているが、予断を許さない。また、ベースラインケースの予測では、20年代後半を通じて小幅ながらも赤字が継続する見込みとなっている。

地方も含めたSNAベースのプライマリーバランスの計算はやや複雑であるため、直感的に分かりやすい国の一般会計ベースの政策的経費と税収などの差額を見てみると、24年度の当初予算では、政策的経費は85兆6000億円、税収などは77兆1000億円で、差し引き8兆円以上の赤字となっている。つまり、一般会計ベースでもプライマリーバランスは赤字であり、コロナ禍対応で収支が悪化したあとと徐々に改善傾向にはあるものの、十分に「正常化」が進んでいるとはいえない。

プライマリーバランスを黒字化させることはまず大前提であるが、しかし、仮にプライマリーバランスがゼロであっても、金利の上昇で国債の利払い額が増加すれば、その分は債券発行で調達せねばならず、債務残高は増加する。もつとも、GDP比で見れば、分母である名目GDPの増加が利払い額の増加を上回れば債務の比率は上昇しない。すなわち、名目成長率が長期金利よりも高ければ債務の対GDP比率の上昇は避けられる。

しかしながら、名目成長率は常に金利よりも高いとは限らない。直近23年度はインフレの影響もあって名目成長率は5・3%と、1%未満であった10年国債の平均金利を上回っているが、長期的な推移を見ると成長率が金利を下回ることも少なくない。特に現在の日本は国債発行残高の50%以上を日本銀行が保有するという異例の状況になっており、このことが国債の金利を低く抑える一因になっているが、今後の金融政策次第で金利が上昇する余地は十分にあることを忘れてはならない。

3 歳出拡大の主因は社会保障費

政府一般歳出のうちの国債費を除

プライマリーバランスを黒字化させることはまず大前提であるが、しかし、仮にプライマリーバランスがゼロであっても、金利の上昇で国債の利払い額が増加すれば、その分は債券発行で調達せねばならず、債務残高は増加する。もつとも、GDP比で見れば、分母である名目GDPの増加が利払い額の増加を上回れば債務の比率は上昇しない。すなわち、名目成長率が長期金利よりも高ければ債務の対GDP比率の上昇は避けられる。

ことを目標としている。ここでのプライマリーバランスとは、地方を含めた政府のSNAベースの収支のことで、収入は税収など(債券発行による調達額は含めない)、支出は利払い費を除く「政策的経費」であり、つまりは社会保障や公共事業などさまざまな行政サービスを提供するための経費がその年の税収などで賄わ

れているかどうかをみる指標である。上述の「財政収支」とは支出に利払い費を含まない点で異なる。このプライマリーバランスの推移を見ると、1992年度以降は一貫して赤字が続いており、総じて平時には赤字幅は縮小する傾向にあるものの、リーマン・ショックやコロナ禍など危機の際には歳出の拡大で赤字幅が拡大するということを繰り返している。近年ではコロナ禍に対応した経済政策支出の増大により

年度においてもプライマリーバランスは、保守的な経済シナリオに基づくベースラインケースでマイナス0・4%程度、より高い成長率を見込む成長実現ケースでもマイナス0・2%程度と、いずれの場合も赤字が見込まれている(図表1)。この予測値に対し政府は、歳出改革を継続すれば25年度の黒字化が視野に入る状況と表明しているが、予断を許さない。また、ベースラインケースの予測では、20年代後半を通じて小幅ながらも赤字が継続する見込みとなっている。

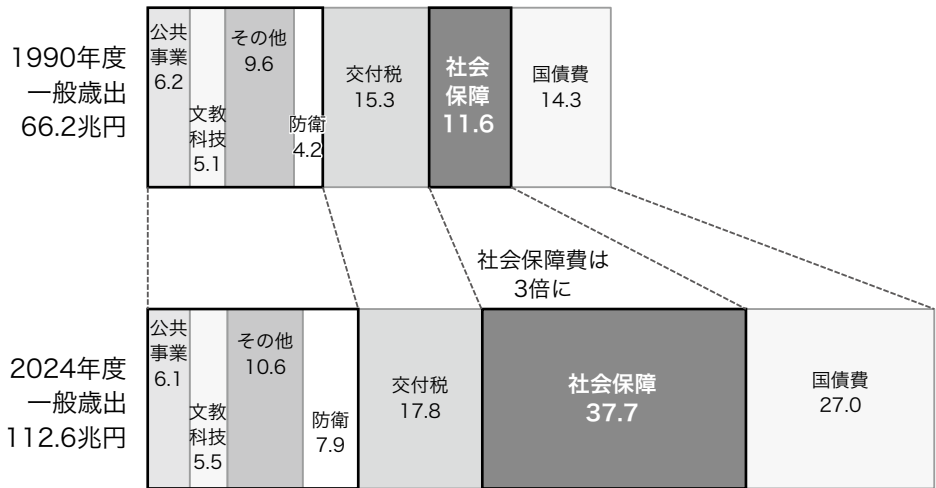
しかしながら、名目成長率は常に金利よりも高いとは限らない。直近23年度はインフレの影響もあって名目成長率は5・3%と、1%未満であった10年国債の平均金利を上回っているが、長期的な推移を見ると成長率が金利を下回ることも少なくない。特に現在の日本は国債発行残高の50%以上を日本銀行が保有するという異例の状況になっており、このことが国債の金利を低く抑える一因になっているが、今後の金融政策次第で金利が上昇する余地は十分にあることを忘れてはならない。

く政策的経費が近年増加している最
大の要因は社会保障費の増加である。
1990年度の当初予算と2024
年度の当初予算を比較して見ると
(図表2)、政策的経費全体では51兆

9000億円から85兆6000億円
へと約1・6倍に膨らみ、金額では
33兆7000億円増加している。こ
のうち社会保障費は11兆6000億
円から約3倍の37兆7000億円に

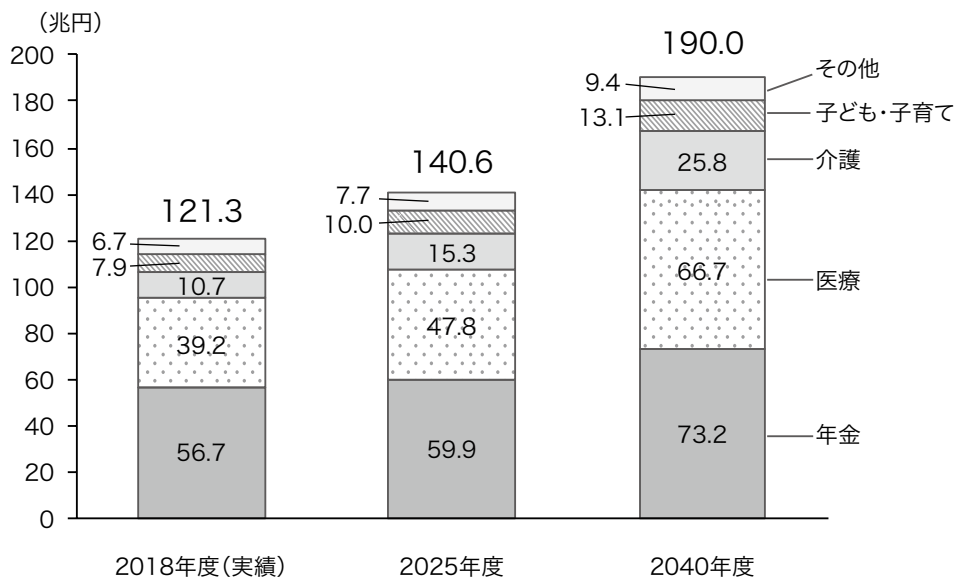
なり、増加額は26兆1000億円と
政策経費全体の増加額の約8割を占
めている。社会保障費以外では、地
方交付税が2兆5000億円の増加、
公共事業費はほぼ横ばい、文教費や

〈図表2〉一般歳出(当初予算)の比較



(出所)内閣府「日本の財政関係資料」より作成

〈図表3〉社会保障給付費の見通し



(注)経済の前提はベースラインケース、医療費は計画ベース、薬価単価の伸びが高めケース
(出所)内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障給付の将来見通し(議論の素材)」

はそれぞれ保険料による収入がある
年金、医療、介護などの社会保障
が大きいことがわかる。

少子高齢化の進展に伴い、社会保
障費は今後も増加が続く。18年に内
閣官房、内閣府、財務省、厚生労働
省が作成、公表した「2040年を
見据えた社会保障の将来見通し(議
論の素材)」によれば、18年度に
121兆円であった社会保障給付費
は40年度には190兆円と、18年度
の約1・6倍に膨れ上がると試算さ
れている(図表3)。この間の増加
額69兆円の内訳は、年金が16兆円、
医療費が29兆円、介護が14兆円、子
ども・子育て関連などその他が10兆
円となっており、特に医療費の増加

防衛費などを合わせたその他の歳出
は5兆1000億円の増加と、社会
保障費に比べると伸びは限られる。
実際、政府は「歳出の目安」として、
非社会保障費については3年間の増
加額を合計1000億円程度にとど
めるなど、抑制的な運用をしてきた。
つまり、社会保障費が膨張する中で
歳出全体の伸びを抑えるために、教
育関連や経済振興のための経費を抑
えたわけであり、財政の「硬直化」
が進んでいるといえるだろう。

が、保険料だけでは給付を賄えておらず、国の一般歳出と地方の一般財源からの支出である「公費」が収入全体の約4割を担っている。社会保障給付が膨らむとともに、この公費支出も増大し、財政はさらに逼迫度を増す。

社会保障支出のGDP比（21年）を見ると、日本は26・9%で、30%を超すフランス、フィンランドなどと比べると低く、22・4%の米国よりは高い。つまり、福祉の相対的な水準としては中程度と言つてよいであろう。一方、税と社会保障料を合わせた国民負担率（社会保障以外も含めた行政サービス全般に対する負担額の国民所得に対する比率）を見ると日本は48・1%で、社会保障支出のGDP比率では日本を下回るスウェーデンが55%、同じくオランダが52%であるのと比べると、負担率はかなり低い。つまり、日本は「中福祉・低負担」と言つてよく、給付と負担がバランスしているとはいえない。

社会保障給付の膨張は、公費増加による財政の逼迫をもたらすとともに、保険料負担の増大によって家計も圧迫する。年金保険料については

04年の制度改革で、保険料負担の上限を固定するとともに、「マクロ経済スライド」と呼ばれる調整の仕組みを導入したことで、給付と収入をバランスさせる一定の歯止めはかけられている。一方、医療と介護についてはこうした調整の仕組みはなく、高齢化や治療費用の上昇などによって今後も膨張が見込まれる。このため、例えば年齢によって負担割合を決めている現行制度を改め、所得や資産のある高齢者には応分の負担を求めると、給付と負担の見直しを進めることが肝要であろう。

4 求められる対応

① 規律の回復

財政再建が進まない要因の一つに、財政支出によって経済再生を図ることが先決だ、との主張がある。経済政策は財政政策と金融政策をもってその両輪とするが、金融政策の方は10年にわたる異次元緩和も日本経済の成長力向上に結びつかなかったことが明らかに、財政政策に期待する声も少なくなはない。短期的に財政赤字が拡大しても需要喚起によって経済が成長軌道に乗れば税収が増え、いずれ財政収支は改善する、と

の考え方であろう。

しかし、わが国の政府債務の水準はすでに欧米主要国と比べてはるかに高い。コロナ禍のような大惨事に対処するための経済対策は必要であるが、平時においては規律ある財政運営を行い、将来的に想定される地震などの大災害や新たなパンデミックに備えた余力を創出しておくことが強く求められる。

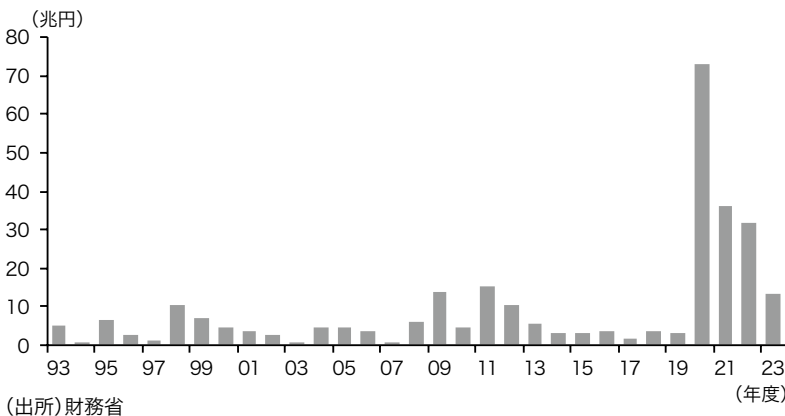
現状は、債務残高が大きいかかわらず、政府の財政運営への信頼は何とか維持されている。これは内外の投資家が、日本も最低限の財政規律は保っていることとみているからであろう。しかし、こうした信頼が揺らぐリスクは常にあり、いったんリスクが顕在化すれば、日本国債や円の暴落という恐ろしい事態につながる。

実際、22年の英国ではトラス政権が大規模な減税や補助金など、大盤振る舞いの財政支出を盛り込んだ成長戦略を発表したが、財源は国債増発で賄うという方針が市場から問題視され、金利の急騰とポンドの暴落を招いた。このため英国の中央銀行は国債の緊急買い入れを行うなどの対応を迫られ、

また、この混乱によりトラス首相は就任からわずか1カ月半での退陣を余儀なくされた。こうした市場による警告をわが国も他山の石としなければならぬ。

② 補正予算の厳格化
財政規律を回復させる上では、補正予算の厳格運用も重要である。近年、補正予算の規模はコロナ前に比

〈図表4〉補正予算の規模



べて大きくなっている(図表4)。一般会計の当初予算は前年度予算をベースに財務省による調整など数カ月の期間をかけて策定され、国会でも相応の時間をかけて審議される。

一方、補正予算は当初予算における前年度予算のような目安がなく、かつ査定・審議は時間も限られるため甘くなりがちである。20年度のようにコロナ禍という未曾有の危機に際しては思い切った経済対策が必要であり、70兆円を超す補正予算となったのも致し方ないところであるが、21年度、22年度も30兆円を上回り、23年度も13兆円と2桁兆円に上っている。19年度までの7年間の平均が3兆4000億円であったのとは大きな開きがある。

補正予算の中身には妥当性に疑義があるものが多い。財政法では補正予算は「予算作成後に生じた理由に基づき特に緊要となった経費の追加や変更」のためのものと定められているが、このところの補正予算には本来は当初予算に盛り込むべきものも散見され、当初予算での査定・審議を回避する「抜け道」になっているとの批判もある。また、複数年度にわたる基金として計上されたもの

も多い。複数年予算は長期的視点に立った対応が可能になるという利点もあるが、一方で、金額ありきで中身が固まらないまま多額の予算が計上される傾向もある。予備費についても同様のことが言え、より厳格な運用が望まれる。

③正しい理解に基づく健全な危機感を

政策効果を吟味した上でメリハリをつけて歳出を選択すること、すなわち「ワイズスペンディング(賢い歳出)」の必要性もかねて指摘されるが、徹底されているとは言い難い。例えば、ガソリン価格維持のための支援金は「激変緩和」という位置づけであったが、22年1月の制度開始からすでに7回にわたって延長され、累計6兆円超が投入されている。ガソリン価格の高騰が利用者にとって痛手であることは事実であるが、しかし、市場機能を通じてガソリン需要を抑制しつつ脱炭素にもつなげる、という調整の機会を損なっている面もあり、本政策は中長期にわたって継続すべきものではないだろう。また、防衛費、少子化対策、GX対応などの分野でも歳出の拡大が見込まれるが、財源は必ずしも十分に手当て

てされておらず、この点でも厳格化が求められる。24年6月に示されたいわゆる「骨太の方針」では「25年度から27年度の3年間にわたって、これまでの歳出改革努力を継続する」と明記されているが、実のある改革の遂行が望まれる。

さらに、財政の実態を客観的に評価し、正確に分かりやすく国民に伝える努力も必要であり、その方策として中立的機関の設置を求める声も強い。米国では独立財政機関である議会予算局が長期の財政見通しを発表しており、政府の財政運営をチェックするための中立的機関として貢献している。

財政赤字は基本的に将来世代への負担の先送りである。インフラのよいうに後の世代にわたり便益が享受される場合は債務の返済が長期にわたっても合理的であろう。しかし、医療費や介護費など社会保障費のほとんどは現在の高齢者のためでありながら将来世代の負担となる国債により賄われている。このような状況は看過してはならない。正しい理解に基づいた健全な危機感を共有することが財政再建には不可欠であろう。

ファンを集められる会社だけが知っている

ブランド人格

鬼木美和 著

●四六判・224頁
●定価1980円

「ブランド人格」が動き出す
「ブランド人格」が生きる(活かす!)
個性豊かな多様な「ブランド人格」の拡がり

第1章 なぜブランディングはうまくいかないのか
第2章 基点となる「ブランド人格」を描き出す
第3章 「ブランド人格」が動き出す
第4章 「ブランド人格」が生きる(活かす!)
第5章 個性豊かな多様な「ブランド人格」
第6章 ブランディングの拡がり

自社のブランドを「人格」を持った一人の人間として位置づけたとき、その表情、歩き方までもいきいきと描くことができる

老舗代理店の広告が培った、次世代ブランディングの秘伝!

自らが友だちのようになれる会社...

- ✓ 共感される
- ✓ 好かれる
- ✓ 成長する
- ✓ 永続する

戦わない、共鳴・共創のマーケティングが新時代をひらく

「ブランド人格」

鬼木美和 著

時事通信社 時事通信出版局 営業企画部 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

TEL 03-5565-2155
<https://bookpub.jiji.com/>